

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/7/31	2025/8/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	41,069.82	42,633.29	43,876.42	2025/8/19	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	44,130.98	45,631.74	45,757.84	2025/8/22	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	150.75	146.94	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米金融政策の先行きに対する不透明感の高まりから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲745.02円(▲1.72%)、TOPIXが▲6.81ポイント(▲0.22%)となり、米金融政策の先行きに対する不透明感の高まりから下落しました。業種別でみると水産・農林業、パルプ・紙、鉱業などの22業種が上昇した一方で、その他製品、機械、銀行業などの11業種が下落しました。

18日は、先々週末にトランプ米大統領が近く半導体関税を公表する意向を示したことを受けて半導体関連銘柄が売られたものの、良好な市場環境を背景に大型株中心に買いが広がったことから上昇しました。19日から21日にかけては、週末に開催予定の米カンザスシティ連銀主催の経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)で、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が今後の金融政策の先行きについてどのような発言をするのか注目されており、市場参加者の間でも不透明感が高まったことなどから3営業日連続で下落しました。22日は、中国当局が米半導体大手企業エヌビディア製の中国向けAI(人工知能)半導体を排除する意向を示したことで半導体関連銘柄を中心に売られたものの、為替の円高進行を受けた輸出関連銘柄や金利上昇を背景にリザヤ拡大大期待の高まった金融関連銘柄に買いが集まり、4日ぶりに反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月25日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	8月	88.6
8月26日	Tue	米国	コンファレンスボード消費者信頼感	8月	97.2
8月27日	Wed	中国	工業利益(前年比)	7月	▲4.3%
8月28日	Thu	日本	日銀中川審議委員、山口県金融経済懇談会で講演		
8月29日	Fri	日本	失業率	7月	+2.5%
			東京都区部CPI(消費者物価指数)(除生鮮食料/前年比)	8月	+3.1%
			鉱工業生産(前月比)	7月	+2.1%
		ドイツ	CPI(前年比)	8月	+2.0%
		米国	PCE価格指数(前年比)	7月	+2.6%

決算発表予定 他	海外	決算発表 :	8/27 エヌビディア、ブルーデンジャール、スノーflake 8/28 テル・テカ/ロジース、キャップ 8/29 アリババ、BYD
----------	----	--------	---

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米利下げ再開期待の高まりから上昇するも、為替の円高進行への警戒感が重しとなり徐々に上値の重い展開～

今週の日本株市場は、米利下げ再開期待の高まりから上昇するも、為替の円高進行への警戒感が重しとなり徐々に上値の重い展開になるとみます。

先週22日、ジャクソンホール会議において、パウエルFRB議長は労働市場の軟化とインフレ上昇に対するリスクバランスの変化を指摘し、金融政策の調整を必要とする可能性があると発言しました。それを受けて、市場では9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げが再開されるとの期待が高まっており、グローバルでリスク資産が選好される中で日本株にもプラスに働くとみます。一方、日銀の植田総裁は、日本においてプラスの物価上昇率が続くとの予想が定着し、労働市場は引き締まった状態が続く中で、金融政策の正常化を進める姿勢を示しました。これらから、FRBの利下げ再開期待による上昇一巡後は、日米金利差の縮小による円高進行への警戒感が日本株の重しに働くとみます。なお、27日には米大手半導体企業エヌビディアの決算発表が予定されていますが、内容次第で関連セクターの株価が上下に振れることが見込まれ注目されます。その他の注目材料として、日本では29日に失業率、東京都区部CPI、鉱工業生産、米国では26日にコンファレンスボード消費者信頼感、ドイツでは25日にIFO企業景況感指数、中国では27日の工業利益などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。